

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年10月11日

【四半期会計期間】 第112期第3四半期(自平成25年6月1日至平成25年8月31日)

【会社名】 川口化学工業株式会社

【英訳名】 Kawaguchi Chemical Industry Co., Ltd

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田 吉隆

【本店の所在の場所】 東京都千代田区内神田2丁目8番4号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、下記で行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 本社事務所 埼玉県川口市領家4丁目6番42号

【電話番号】 048(222)5171

【事務連絡者氏名】 取締役総務部長兼経理部長
荻野 幹雄

【縦覧に供する場所】 川口化学工業株式会社本社事務所
(埼玉県川口市領家4丁目6番42号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第3四半期 連結累計期間	第112期 第3四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日	自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日
売上高 (百万円)	5,019	4,521	6,829
経常利益又は経常損失 () (百万円)	57	21	133
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	44	9	82
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	38	4	82
純資産額 (百万円)	1,497	1,509	1,541
総資産額 (百万円)	6,336	6,003	6,264
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額 () (円)	3.61	0.76	6.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	25.1	24.6

回次	第111期 第3四半期 連結会計期間	第112期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日	自 平成25年6月1日 至 平成25年8月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	0.78	0.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないために記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、米国経済においては個人消費が堅調だったことや、輸出の回復、民間投資の増加などが寄与し、持ち直しの傾向がみられました。中国をはじめとするアジア経済は回復が期待されるものの、成長率は減速し、欧州の経済は厳しい状態が長期化していることから、先行き不透明な状況が継続しています。

日本国内においては、昨秋以降の中国国内での日系自動車メーカーの減産影響により、中国やアジアを中心とした輸出は減速しましたが、政府経済対策により、為替が円安に転じ、輸出や国内生産が底打ちしたことから、今年に入り穏やかな回復傾向が見られました。

当社グループの関係する自動車業界では、当第3四半期においても国内自動車生産販売台数の前年対比での減少が継続した結果、自動車タイヤ・ゴム工業用品生産量において前年同期比で減少しました。

販売面では、為替が円安に転じたことから海外での受注確保に注力し輸出においては売上を伸ばしましたが、国内自動車生産をはじめとする景気の回復は緩やかであり、全体では前年同期を下回る水準で推移しました。

原材料面では、ベンゼンやナフサ価格が上昇したこととあわせ、円安の進行により当社の購入する原材料価格が上昇しました。

このような状況の下、当社グループにおきましては、原材料調達先の開拓や原材料のコストダウン、在庫の適正化を行いました。また、市場競争力を高め、市場・生産環境の変化に対応できるよう、設備投資の最適化や生産体制の見直しをはじめとする生産合理化検討を進めました。販売においては、為替環境の変化に対応し受注を確保するとともに、原材料価格変動に対応した価格改定を推進しました。また、主力のゴム薬品・機能性化学品に注力した販売活動を行い、新製品戦略の展開を行いました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は45億21百万円（前年同期比9.9%減）、営業損失は16百万円（前年同期は66百万円の営業利益）、経常損失は21百万円（前年同期は57百万円の経常利益）、四半期純損失は9百万円（前年同期は44百万円の四半期純利益）となりました。

（部門別の概況）

<ゴム薬品>

国内の自動車生産は、昨秋以降のアジア全体での減産影響により、第2四半期以降回復傾向は見られるものの、前年同期と比較し生産台数の減少が継続し、エコカー減税終了後の国内自動車販売も低調で推移しま

した。この影響により、当社の主要顧客であるタイヤ・ゴム工業用品・合成ゴム生産が減少したことから、国内ゴム薬品の売上は前年同期比で減少しました。

輸出におきましては、東南アジアをはじめ中国において回復傾向が見られることや為替が円安に転じたことから、主力商品の輸出に注力した結果、売上は前年に比べ増加しました。

この結果、この部門合計の売上高は29億72百万円（前年同期比6.6%減）となりました。

<樹脂薬品>

樹脂薬品の分野は、主要需要先である国内外のアクリル酸・アクリル酸エステル・ABS樹脂・MMA等の市況は低調であり、昨秋以降の国内アクリル酸生産の大幅減少の影響並びに内外の競合先との国内競争が激化したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は5億13百万円（前年同期比19.7%減）となりました。

<中間体>

界面活性剤中間体は顧客の生産が堅調に推移したことから売上を伸ばしましたが、染顔料中間体は品目によって増減があり、昨年並みの売上となりました。

農薬中間体は、一部品目の受注増減がありましたが、主要品目で受注の回復もあり全体として売上を伸ばしました。

医薬中間体機能性化学品においては一部品目の販売増加があったものの、主品目で顧客の需要が伸びず受注が大幅に減少したことから売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は4億19百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

<その他>

環境用薬剤は市場動向に合わせた生産対応を行いました。需要がやや減少し売上は低調に推移しました。潤滑油向け薬品は国内外市場の生産減の影響を受け、売上が減少しました。新規用途向け薬品は、品目により売上に増減があり、新規受注も獲得しましたが全体として売上が減少しました。

この結果、この部門合計の売上高は6億15百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産につきましては60億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億60百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が79百万円、受取手形及び売掛金が57百万円、有形固定資産が1億38百万円減少したことによります。

負債につきましては44億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億28百万円減少いたしました。これは主に、未払金が1億87百万円、退職給付引当金が74百万円減少したことによります。

純資産につきましては15億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金が45百万円減少したことによります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は146,895千円(前年同四半期は149,651千円)であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,200,000	12,200,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月1日～ 平成25年8月31日	-	12,200,000	-	610,000	-	58,437

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,151,000	12,151	
単元未満株式	普通株式 33,000		
発行済株式総数	12,200,000		
総株主の議決権		12,151	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式960株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川口化学工業株式会社	東京都千代田区 内神田2丁目8番4号	16,000		16,000	0.13
計		16,000		16,000	0.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士 小林義典、同 落合智治両氏により四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第111期連結会計年度	公認会計士 瀧澤 晋氏
第112期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間	公認会計士 落合智治氏

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	591,507	511,685
受取手形及び売掛金	2,127,080	¹ 2,069,922
商品及び製品	719,432	711,543
仕掛品	240,619	223,207
原材料及び貯蔵品	253,988	266,681
その他	24,631	21,926
貸倒引当金	2,127	2,069
流動資産合計	3,955,132	3,802,898
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,115,147	1,002,728
その他(純額)	909,857	883,798
有形固定資産合計	2,025,005	1,886,526
無形固定資産		
その他	8,246	8,565
無形固定資産合計	8,246	8,565
投資その他の資産		
その他	277,739	307,150
貸倒引当金	1,513	1,513
投資その他の資産合計	276,226	305,637
固定資産合計	2,309,478	2,200,729
資産合計	6,264,611	6,003,627
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,069,076	¹ 1,045,574
短期借入金	1,270,000	1,270,000
1年内返済予定の長期借入金	152,468	102,902
1年内償還予定の社債	600,000	-
未払金	387,281	200,156
未払法人税等	4,108	1,124
未払消費税等	-	20,906
賞与引当金	-	48,819
役員賞与引当金	9,000	-
その他	182,692	86,833
流動負債合計	3,674,627	2,776,315
固定負債		
長期借入金	308,696	1,064,020
退職給付引当金	504,563	430,153
役員退職慰労引当金	68,000	64,688
その他	167,310	159,320
固定負債合計	1,048,570	1,718,182
負債合計	4,723,197	4,494,498

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	610,000	610,000
資本剰余金	58,437	58,437
利益剰余金	877,694	831,937
自己株式	6,927	7,048
株主資本合計	1,539,204	1,493,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	724	7,037
為替換算調整勘定	1,484	8,765
その他の包括利益累計額合計	2,209	15,802
純資産合計	1,541,414	1,509,129
負債純資産合計	6,264,611	6,003,627

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
売上高	5,019,218	4,521,650
売上原価	4,286,360	3,904,894
売上総利益	732,857	616,755
販売費及び一般管理費	666,294	633,521
営業利益又は営業損失()	66,562	16,765
営業外収益		
受取利息	539	595
受取配当金	1,528	1,645
不動産賃貸料	6,187	6,223
受取保険金	3,452	5,305
貸倒引当金戻入額	32	58
その他	4,448	3,733
営業外収益合計	16,189	17,562
営業外費用		
支払利息	15,811	15,061
社債利息	3,558	3,090
その他	5,522	3,851
営業外費用合計	24,892	22,003
経常利益又は経常損失()	57,859	21,207
特別利益		
災害保険金収入	15,895	-
特別利益合計	15,895	-
特別損失		
固定資産除却損	1,365	1,004
特別損失合計	1,365	1,004
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	72,389	22,211
法人税、住民税及び事業税	930	930
法人税等調整額	27,418	13,935
法人税等合計	28,348	13,005
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	44,041	9,206
四半期純利益又は四半期純損失()	44,041	9,206

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	44,041	9,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,229	6,312
為替換算調整勘定	412	7,281
その他の包括利益合計	5,817	13,593
四半期包括利益	38,223	4,387
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,223	4,387
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年8月31日)
受取手形	-	81,941千円
支払手形	-	847千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)
減価償却費	279,366千円	259,402千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 定時株主総会	普通株式	36,552	3.0	平成23年11月30日	平成24年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年12月1日 至 平成25年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月26日 定時株主総会	普通株式	36,550	3.0	平成24年11月30日	平成25年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおいては、有機化学工業薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()	3円61銭	0円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失 金額()(千円)	44,041	9,206
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 ()(千円)	44,041	9,206
普通株式の期中平均株式数(株)	12,183,817	12,182,914

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月11日

川口化学工業株式会社
取締役会 御中

小林義典公認会計士事務所

公認会計士 小林 義 典 印

落合公認会計士事務所

公認会計士 落 合 智 治 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川口化学工業株式会社の平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年6月1日から平成25年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川口化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

